

いちのせき

市議会だより

No.10

平成20年2月1日

発行/岩手県一関市議会 住所/一関市竹山町7番2号 編集/議会報編集特別委員会 電話/0191-21-8604 FAX/0191-26-5556



わがまちの
地域づくり

「町の駅」黄金太鼓で初売り（せんまや青空市組合協賛）

年頭にあたって



一関市議会議員長
佐々木時雄

新年明けましておめでとうござ
います。

市民の皆様には、すがすがしい
初春をお迎えのことと心からお慶
び申し上げます。

皆様にとりまして、平成20年が
平穏な一年でありますようお祈り
申し上げます。

さて、新しいまちづくりを始め
てから3年目に入ったところであ
りますが、市政も順調な進展を遂
げておりますことは、ご同慶に堪
えないところであります。

昨年は、議会基本条例や議員政
治倫理条例を県内他市議会に先が
け制定するなど、議会の活性化に
取り組んでまいりました。

地方自治体を取り巻く環境は、
さらに厳しさを増してきている状
況にありますが、市当局と一体と
なり市民福祉向上のため努力を重
ねてまいる所存であります。

皆様方のさらなるご支援とご鞭
撻をお願い申し上げます。年頭
にあたってのごあいさつといたし
ます。

12月定例会、
臨時会

緊急課題に 補正予算可決

9月台風等による災害復旧事業費 原油高騰にともなう福祉灯油

12月定例会は4日から18日までの会期中、条例の一部改正、補正予算、指定管理者の指定などの審議を行った。補正予算では9月の台風等の災害復旧事業費を議決した。一般質問には23人が登壇し、市政運営に対し意見を含め当局をただした。また26日に臨時会を開き、今冬最大の課題である原油高騰に対する灯油券の交付に伴う補正予算を議決した。



平成19年9月の大雨災害（一関遊水地）

専決処分

- 市職員が公務中に起こした物損事故（2件）
 - 文化センター内で起きた人身事故
- 損害を与えた相手方に対する賠償を承認した。
- ※議員から質疑が集中
市職員の様々な不祥事が相次いでいる。当局に対し職員の綱紀粛正を強く求めた。

下水道使用料等の見直し

- 主な条例の改正では下水道使用料等の見直しを行った。旧市町村において不均一だった使用料を、合併3年をめどに統一する予定であったことから、20年度から一本化する。
- 下水道使用料
20年度から使用料の一本化のため、改正する。
 - 汚水処理施設使用料
使用料を統一する。
 - 農業集落排水施設
使用料を下水道に準じて見直す。
受益者分担金を見直す。
 - 簡易水道事業
真滝・弥栄の給水人口の変更、田河津の区域変更。
興田、猿沢を統合する。

指定管理者の指定

- 「一関市研究開発プラザ」の指定管理者として、

「(財)岩手県南技術研究センター」を指定する。

○「一関勤労青少年ホーム、一関市女性センター、一関文化センター」の指定管理者として、

「NPO法人一関文化会議所」を指定する。

○「東山B&G海洋センター、一関運動公園、大東・千厩・東山・室根野球場、一関運動公園・清田・千厩多目的・東山・室根テニスコート、一関運動公園陸上競技場・多目的広場、大東・千厩・東山グラウンド、千厩サッカー場、一関運動公園・千厩ソフトボール場、大東・千厩・東山・室根体育館、東山農村勤労福祉センター、千厩武道館、唐梅館キャンプ場・パークゴルフ場・クラブハウス、千厩アイスアリーナ」の指定管理者として、「(社)一関市体育協会」を指定する。

9月に発生した洪水被害への復旧事業

【補正予算第5号】

① 農林施設災害復旧費

1億3千693万円

② 農地災害復旧費

318万円

③ 公共土木施設災害復旧費

7千433万円

④ その他公共施設等災害復旧費

353万円

【補正予算第6号】

⑤ 農林施設災害復旧費

2億8千580万円

⑥ 農地災害復旧費

1千901万円

⑦ 公共土木施設災害復旧費

1億8千939万円

【補正予算第7号】

⑧ 農作物災害復旧対策事業

費補助金（農業振興）

200万円

⑨ 農作物災害復旧対策事業

費補助金（畜産業）

521万円

請願審査

① 市道津谷川大平線拡幅改良整備に関する請願（室根第20区自治会長 菅原梅之助氏他）

【採択】

② 08年4月実施の「後期高齢者医療制度」の中止・撤回を求める請願（岩手県社会保険推進協議会長 高橋八郎氏他）

【不採択】

③ 米価の安定対策を求める請願（西磐井農民組合長 菅原正直氏）

【一部採択・一部不採択】

④ BSE（牛海綿状脳症）全頭検査の継続を求める意見書

（発議者 佐々木清志議員）

⑤ 米価の安定対策を求める意見書

（発議者 岩淵一司議員）

議員発議

① 原爆症認定制度の抜本的な改善を求める意見書

（発議者 大野恒議員）

② J R不採用問題の早期解決を求める意見書

（発議者 小岩榮議員）

③ 身近な地域で安心して出産ができる助産所の存続を求める意見書

（発議者 神崎浩之議員）

臨時会

石油価格の高騰に伴う対応策を早期に実施する必要があることから、年末26日に臨時会を開催し、満場一致で可決した。

○ 灯油購入助成券交付事業

約4千500万円

高齢者や障害者のいる低所得世帯に灯油券を支給する。（千円券を7枚）

・対象は、6千340世帯・7千円の根拠は18年度の灯油価格との差額分である

人権擁護委員の推薦

▽山本イク氏

一関市銅谷町

を法務大臣に推薦する

議会日誌

10月 25日 市政調査会

各常任委員会

議会運営委員会

11月 5日 岩手県市議会議員研修会

6日 平泉町議会との交流会

12月 6日 浄化槽シンポジウム

16日 建設常任委員会

20日 教育民生常任委員会

22日 議員全員協議会

26日 市政調査会

29日 産業経済常任委員会

4日 議会運営委員会

12月 4日 第13回定例会

26日 会派代表者会議

29日 産業経済、建設、教育

6日 民生常任委員会

11日 市政調査会役員会

13日 建設常任委員会

17日 議会運営委員会

18日 会派代表者等会議

21日 議会運営委員会

26日 陸前高田市議会との

1月 26日 交流会

21日 議会運営委員会

8日 議会報編集特別委員会

15日 議会報編集特別委員会

21日 産業経済常任委員会

25日 菅野宮城原町議会議長会研修会



申請が始まった灯油購入助成券

一般質問

市政課題で活発な論戦

第13回定例会の一般質問は、12月11日、12日、13日の3日間、23人の議員が登壇して行い、活発な議論を展開した。

12月11日(火)

木村 實 議員

1. 台風9号と大雨災害対策と予算
2. 公共工事と地域の活性化

牧野茂太郎 議員

1. 地域協議会の今後のあり方について
2. 人口減が著しい当市の将来像をどう見据えているのか
3. 産業の振興策について

尾形 善美 議員

1. 旧ダイエー一関店利活用と「新鮮館おおまち」に対する市の対応は
2. 市長が考える新一関市の全体目標と地域目標とは、またその実現に向けた計画策定と推進方法について

菊地 善孝 議員

1. 医師確保に役立つ奨学金制度に改善すべきではないか
2. 08年度に向けた財政運営の改善策について

伊東 秀藏 議員

1. 広域合併について
2. 市行政組織の見直し再編計画について
3. 一関市幼、保、小、中学校等に係る校舎等改修事業に地域、地元の資材、労力を生かした対応策は

海野 正之 議員

1. 複合的な経済対策で雇用の増加を図る考えは
2. CO₂削減に効果的な木質バイオマスエタノールについての考えは
3. バス交通システムの見直し状況について

那須茂一郎 議員

1. 後期高齢者医療制度について
2. 今春実施された全国学力テストに関する市教育委員会としての総括は
3. 下水道使用料見直しに関して
4. 所得税が課せられなかった方の住民税の減税について
5. 児童扶養手当の見直しに関する情報は

12月12日(水)

佐藤 雅子 議員

1. 「メタボリックシンドローム健康診断」の課題について
2. 教育行政について
3. 学校教育について

石山 健 議員

1. 農業問題
2. 福祉問題
3. 耐震改修問題

千葉 大作 議員

1. 磐井川堤防嵩上げに伴う新マスタープランの策定の進捗度について
2. 世界遺産登録を前にした一関市観光行政について
3. 米価低落の中での農業振興について

小山 謂三 議員

1. 基金残高と20年度予算編成方針について
2. 教育問題について
3. 自殺対策について
4. 職安出張所の廃止問題について

阿部 孝志 議員

1. 震災対策について
2. 金流川下流部小沼地区の治水対策について
3. 住宅用火災警報器の設置について

小野寺維久郎 議員

1. 商工業の振興について
2. 藤沢町との合併について
3. 千厩地域の上下水道について

大野 恒 議員

1. 保育行政について
2. 設置義務化となった火災警報感知器について

菅原 巧 議員

1. 入札制度について
2. ごみに対する将来展望について
3. 今年9月の台風、豪雨による花泉地域の災害状況について

12月13日(木)

武田ユキ子 議員

1. 地域協議会について
2. 職員の人事について

小山 雄幸 議員

1. 自治集舎施設の管理運営について
2. 地上デジタル放送における共同受信組合への支援策について

鈴木 英一 議員

1. 市設置型合併浄化槽設置促進について
2. 来年4月から40才以上に義務付けられる「特定健診」と「保健指導」について

齋藤 正則 議員

1. 財政状況について
2. 学校給食会計方式の一元化について

佐々木賢治 議員

1. 地球温暖化対策について
2. 高齢者福祉について

千葉 満 議員

1. 限界集落化が進むとされる集落への支援対策は

藤野 秋男 議員

1. 多重債務対策の充実
2. 妊婦健康診査公費負担の拡充

神崎 浩之 議員

1. 「権限移譲」は市民のためになるのか
2. 「医療・福祉体制」の再構築を
3. 世界遺産を前に「ユニバーサルデザイン」の推進を



木村 実 議員

質問 水災害を防ぐためにも小堤の早期完成に向けて国、県に対して強く要望すべき予算の確保を求めよ。
答弁 二度に渡り遊水地が冠水し農作物・農機具等、甚大な被害に見舞われた。9月27日国土交通省へ出向き河川局長、治水課長に状



牧野茂太郎 議員

質問 平成20年3月末で設置期限が満了する地域協議会は市長に対し地方自治法による新たな設置を求め要望書を提出。特に一関地域協議会は自治法による条例案も添えて意見書を提出すると聞いている。7地域協議会は自治法による新た

台風9号と大雨災対策と予算

況を説明、小堤等の早期整備について要望した。また北上川上流改修期成同盟会として重ねて国土交通省、財務省、県選出国会議員、東北地方整備局久保田局長

に対して緊急要望した。国では地域の実情をふまえて水堤等の工事を促進するた

め、補正予算で対応したいと伺っている。

公共工事と地域の活性化

質問 工事の地元発注は雇用の確保と地域経済への波及効果が大きい。市内に本社を有する業者に発注すべ

きと思うが。また入札は安ければ良いのか。
答弁 市内業者で施工可能な工事は、市が定める営業所の要件を有する業者を対象に発注している。制限付一般競争入札では案件ごとに主任技術者また資格要件を入札公告に掲載し定めている。1件当たりの入札参加業者数は最多で28社、最少で3社、平均で12・8社、平均落札率は86・5%となっており、公正性、透明

性、競争性などの制度の目的が果たされていると思う。21・22年度の格付にあつては技術者要件を県と同様にする。



一関第1地区ほ場 刈取り

地域協議会 4月以降の取り組みは

な地域協議会設置を強く望んでいるが市長の考えは。

答弁 総合計画の施策の基本方針のもとに「市民主体の地域づくり活動」の推進「市民と行政の協働によるまちづくり」を推進。6地域協議会からの要望については集中的に協議を行って

いる。一関地域協議会からの意見等と併せて「協働のまちづくり」を具体的に進めるためにはどうあるべきか検討する。

セントラル自動車への施策と対応

質問 トヨタ系セントラル

自動車の宮城県大衡村移転決定。関東自動車岩手工場と併せて当市の経済活性化が期待できビッグチャンス到来と思う。どう対応し環境づくりをするか。
答弁 既に立地している関東自動車岩手工場との中間に位置する当市にとつて「千載一遇」の好機ととらえ、立地環境の整備と併せて岩手県や関係団体とも連携し、一層積極的に企業誘致に取り組む。工業団地や

インフラ整備、地域企業の技術力向上、産学官連携の推進。人材育成は重要であり多様な企業ニーズに対応できる環境づくりに努める。



大東地域協議会



尾形 善美 議員

質問 市長は、合併のメリットを住民に説明するのすべし。ある人は、合併のメリット・優れた点は、一つは地域が広がることによつて、これまでにはない資源が見つけられること、二つとして同様に新たな人材を

合併で何が良くなったのか

発掘でき、地域づくりに優れた手腕を発揮してもらえ

ることではないかと言っている。
答弁 合併のメリットが見えないというのだが、私は合併の当初からすぐに良くなるとはいきませんと各

地域に行つて申し上げている。合併したからといって1年2年ですぐメリットが出る訳がない。ただ合併しなければ大変になるという話はした。しかしやがて5年経ち、10年経ちあるいは次の世代になったとき初めて良かったということが分かるのではないだろうか。

ダイエーの利活用は

質問 平成16年10月大町銀座会・大町振興会が市長に面談し、旧ダイエー一関店を取得し複合施設として活用することを要望した際、市長が逆に求めたことは、1階2階どちらでも商業施設としての活用できないか努力してほしいという内容であるか。
答弁 私が記憶しているの



取得を要望されている旧ダイエー跡地

は、せめて1階、2階は全て利用していただきたい、あるいは地域の人が入っていただきたいということを申し上げているはずである。



菊地 善孝 議員

質問 旧町村部は深刻な医療過疎状態が長期間続いている。産婦人科、小児科にとどまらず眼科に加え、内科まで不足状態にあると現場から訴えあり。その改善策の一つに奨学金の充実がある。川久保病院など民医連関係医療機関においては

奨学金を充実して 医師確保実現を

以前から独自の奨学金制度があり比較的医師の充足率が高く推移している。県医師局長に直接話したことがあるが、強い関心をもって

いた。県の制度プラスαを考へるべきではないか。
答弁 県の奨学金拡充に伴う負担増に対応したい。研究資金貸与制度については、研究課題としていきたい。
財政運営を理解されやすいものに
質問 ①一般会計繰越金計上は、6月定例会にする等、担当部所以外理解されがたい処理法を改善すべきでは

ないか。②計上時期を早めて生きた金の使い方に改めるべきではないか。③予算編成や人事権について部長職の役割りを強化すべきではないか。予算、人事分野の一局集中の度が過ぎて、弊害が出ているのでは。
答弁 ①②の繰越金は議会認定、地方交付税や税収見込み等全体の動向を見ながら12月提出していく考えである。住民へのわかりやすい情報提供に努める。③部

としての調整方針に基づき、本庁支所の所管課で協議、調整を行い、本庁所管課で一括要求する方法をとっていく。



医師不足が深刻な千厩病院

質問 市長は両警は一つ、一体であり地理地形的にも経済、行政的にも一体であり、合併に向け環境が整い機が熟するのを待って取り組むと発言しているが推進策を示せ。

答弁 10月29日、岩手県市町村合併推進審議会の齋藤



伊東 秀藏 議員

藤沢町と平泉町の 広域合併の推進は

会長と意見交換等を行った。

「両警は一つ」の考えは不変であり合併協議会の設置については勧告があれば受けると話した。なお平泉町は世界遺産登録の課題、藤沢町は国営農地開発事業という大きな課題があるが力を合わせて取り組みたい。

市組織の見直しと

副市長の二人制

質問 新生一関市の行政組織が確立され2年3ヶ月。大方は正常に回転されているが、地域振興や住民福祉等にひずみや市民へのサービス低下の懸念もある。ま

た新年度から地域自治区長の満期もある。市総合計画の推進、地域課題の対応等のため副市長二人制の導入を含めた行政組織の見直しは不可欠ではないか。

答弁 旧合併特例法に基づき設置された地域自治区、地域協議会は来年3月で終了。総合計画の推進や協働のまちづくりを一層推進するため行政組織の見直しと職員の見直しを努める。副市長の二人制については

地域自治区長が担ってきた事務の再配分と併せ検討したい。



行政組織の見直しを

質問 企業に対する融資枠拡大、税制優遇措置、技術開発支援、積極的公共投資の実施など、複合的地域経済振興対策で、人材や雇用の確保や増加を図るべき。



海野 正之 議員

複合的経済対策で

雇用増加を

充実を図る。税制優遇は一定の設備投資に固定資産税の3年間免除または5年間半額免除措置と、県条例で一定規模の設備増設と雇用の増の企業に不動産取得税免除・法人事業税の3年間免除及び2年間半額免除を実施。また、新製品・新技術

開発事業費補助金制度や研究開発プラザの整備、企業情報交換会、研究開発型工業団地の造成と企業誘致を進め、雇用の創出、市民所得の向上を図っていく。

バス交通システムの

見直しは

質問 市民の身近な交通手段であるバス交通システムが有効に機能させる必要がある。市民の日常生活に利用しやすいシステムの構築が求められるが、その見直し状況は。

答弁 現状では、バス利用者の増加は見込めず、民間路線でもほとんどが不採算路線で、既存システムの見直しだけでは持続可能なバス交通システムを構築することは困難であり、既存概

念にとらわれない新たな視点で、経済的・効果的で持続可能な交通システム構築を目指し、プロジェクトチームで調査・検討する。



市民に身近な市営バス



那須茂一郎 議員

質問 下水道は快適なくらしに必要と言われているが、設備に多額の事業費を要する。それを使用料と一般会計から繰出金で賄っているが、汚水処理原価はいくらなのか。これからの下水道事業は、市の財政を大きく圧迫し、使用料の引き上げ

は市民負担の限らない増加となりかねないのではないかと。

答弁 18年度の公共下水道特別会計決算では、歳入における使用料は3億7千万円程、一般会計繰入金11億6千万円程である。歳出においては、管理費が4億7

千万円程、公債費が12億4千万円程である。汚水処理原価は1m³当たり761円程となる。これに対し使用料単価は1m³当たり164円程で、597円ほど不足している。一般会計からの繰入を行わなかった場合、1m³当たり600円台の料

金となる。

どこまで上がるのか 下水道使用料

市教委の学力テスト 結果分析は

質問 4月に全国学力テストが実施され、その結果が出たが、一様にマスコミの評価は高くない。市教委としてはどのように分析、総括したのか。

答弁 今回の学力調査で試されたものは、義務教育段階でつけなければならぬ学力のごく一部である。学

力の向上は、児童生徒が学力に取り組み意識と、それを育む教師や、保護者の適切な指導や想いが何より大切である。



加速する下水道事業



佐藤 雅子 議員

質問 学校給食費の会計方式の統一を図るべきと思うが。
答弁 現在一関、千厩、東山、室根、川崎地域が「私会計」、花泉、大東が「公会計」で運営している。給食費は、学校給食法により、保護者負担と明確に

学校給食費 「私会計」に統一

規定されている。

しかし、全国的に給食費の滞納が問題視されている。当市においては「公会計」は滞納者を市税で補っているため全ての世帯が負担することになる。

「私会計」は、学校やPTAで集金し賄材料費はあく

までも保護者負担であり未納が生じると、給食材料購入に直接影響するという点とも保護者自身に自覚していただき、将来安定した運営ができることを願い「私会計」に統一したい。

を考慮しながら、東山地域においても3才児学級を早期にスタートさせるべく最終調整を行っており、実施の方向で検討していきたい。

げいび幼稚園 3歳児入園実現

質問 げいび幼稚園の3才児受け入れ体制の条件整備は。

答弁 市立幼稚園の運営は、少子化、財政環境の厳しさの中で課題があるが「げいび幼稚園に3才児学級を」という地域の方々の長年にわたる強い要望や、幼児教育における保護者の選択肢や地域間の公平性の確保等



3才園児を待つげいび幼稚園舎



千葉 大作 議員

質問 駅前再開発構想や公共施設等の再配置の方向性は固まったのか。またそれに市民の声を聞くべきでは。
答弁 改修工事における街づくりは一関市にとって、絶好の機会ととらえている。公共施設等の再配置は、可能な限り駅を含む周辺地域

に集約化、統合する方向で検討している。このため11月30日JR東日本盛岡支社長に対し、東西自由通路整備及び駅舎改築等について要望した。市民からの意見を伺う場合は、JRとの検討、協議を行う中で駅周辺地域への公共施設等の集約が可

質問 国は観光立国を宣言し、観光を産業と位置づけた。本市もそれを受け、一関市観光振興計画を策定す

世界遺産登録を前にした観光行政

能か見極めながら、設定していきたい。

るが、一関市観光振興計画のキースは何か。
答弁 観光客のゆとりと安らぎを求める志向の高まりなど需要の変化や、観光旅行の形態の多様化などの観光をめぐる諸情勢を分析し盛り込みたい。特に平泉を目的の観光客に、滞留していただけるよう既存の観光地への誘導にとどまることなく、地域の観光資源の特性を組み合わせ、ニューツーリズムを含む新たな観



再開発が待たれる駅周辺

磐井堤防改修に伴う 新都市計画



石山 健 議員

質問 障害者自立支援法で施設報酬が、月額制から日額制に移行した障害施設では、大幅減収で、施設運営が深刻になっている。送迎に対するバス支援及び交通機関に対する助成の支援策と、授産施設で作成されている製品のPRや、製品化

された物品販売・流通への市として積極的な支援策を講ずるべきでは。
答弁 市内の8箇所の授産施設では、タオル、パン製造、印刷、花の栽培などが行われている。PRにも努力し、発注可能なものは、努力したい。

質問 30年以内に99%の確率で宮城県沖地震が来ることが予想される。災害に強いまちづくりが必要である。木造住宅耐震診断結果で、明らかのように、18年度実

災害に強い安全、 安心な町づくり

施の82戸のうち、倒壊する可能性があるのが9戸、可能性が高いのが73戸と診断されたが、耐震診断実施に対する補助額と今後の実施計画について伺う。
答弁 耐震改修費の2分の1以内の額で、50万円を限度として助成を行う。19年度は6戸実施している。20年度も引き続き実施していく。耐震改修促進税制による所得税や固定資産税の控除の優遇制度も含め、広報



人気のパン工房室蓬館

障害者施設への 支援策を図れ

やイベント等を通じ、市民への情報提供や啓発啓蒙に努め、申し込み状況・診断結果をみながら支援していきたい。



小山 謂三 議員

質問 平成19年度末主要基金残高見込みと20年度予算編成方針について伺う。

答弁 財政調政基金45億5千万円。市債管理基金25億3千万円の見込み。

予算編成方針では、歳入歳出金般にわたる徹底した見直しを行い持続可能な財

基金残高と20年度予算編成方針は

政構造の確立を図ることを基本に編成を行う。特に平成18年度決算における市民税及び使用料等の収入未済額は一般会計全体で10億8,986万円、国保税8億7,998万円、合計19億6,984万円余ということから税の負担の公平化、

適正化を図るため滞納整理を強化し収入未済額の削減に努め自主財源の確保を図る。

総合的な学習時間の削減

質問 総合的な学習時間削減と中教審の今後3年間で

2万1千人の教職員の増員要求答申案提示をどう考えるか伺う。

答弁 一関市内の各小中学校では、「総合的な学習の時間」が導入される以前より様々な体験活動や伝承活動、地域学習などの学校独自の取り組みは行われており、仮に時間が削減されても、独自の取り組みが可能であると考える。教職員の増員要求答申案については教員増により教育課題が一

人に、そのうち65歳以上の高齢者は10人。高齢者の住宅火災での被害防止対策の一つとして助成制度を検討している段階である。



総合的な学習の農業体験

気に解決されるものではない。総合的な施策が必要と考える。



阿部 孝志 議員

質問 阪神・淡路大震災や新潟県中越地震等の被害状況をみると、木造住宅の倒壊被害が大半を占めており木造住宅の耐震強化を図ることが重要であると認識する。今後の住宅耐震診断等

また、災害弱者と言われ

住宅耐震診断と火災警報器の設置助成

る高齢者独り暮らし世帯等への住宅用火災警報器の設置助成対策は。

答弁 昭和56年以前の旧耐震基準で建てられた木造住宅は、現在、全体の約54%の2万7千戸あり、今年度から一定条件を満たす耐震改修工事に対し費用の2分

の1、限度額50万円の補助金を交付する制度を増設し、木造住宅の耐震化支援を行っている。

火災予防条例の改正により、来年6月1日より既存住宅への火災警報器設置が義務化される。過去5年間で住宅火災による死者は15

金流川下流治水対策

質問 金流川下流部堤防の漏水箇所補強改修工事が急務と考えるが、金流川治水対策の今後は。

答弁 県では、災害査定が終了し延長40m復旧する。



漏水箇所の水防工法活動

また、二次改修の予定はなく災害復旧事業等により随時必要に応じ対応する。

質問 市内6地域の商工会と一関商工会議所との合併協議が、来年4月1日の合併を目指して進められている。岩手県では、一行政区、

一商工団体という方針で、補助金等の関係もあり各商工団体での運営が困難になることによるものである。



小野寺維久郎 議員

商工会等合併に伴う支援策は

合併後も財政状況がより厳しくなることが想定され、商業者へのサービスの低下が懸念されるが、市としての支援策は。

答弁 具体的な要望が出た後に、それらを踏まえ、今後については、商業の振興は重要であるとの認識に

たつて可能な限り支援していきたい。

千厩地域上下水道整備計画は

質問 千厩地域の上下水道は、取水量や水質などの面で問題視され、新たな水源の確保を目指していたが、

その後の状況と今後の計画は。千厩地域の下水道の進捗状況と全体計画と併せて対象住民の事業理解への対策は。

答弁 上下水道の宮田浄水場に代わる浄水場の取水地点は、川崎町薄衣字上巻地内とし、今後浄水施設などを整備し、平成25年4月の利用開始を計画している。

下水道については、全体事業費の7%の進捗であり、終末処理場等の整備を進め



新たな水源の調査（薄衣字上巻地内）

平成23年3月一部供用開始の予定であり、対象住民への理解を深め全体計画は平成32年度の完了予定である。

市立保育園の 民営化せず充実を

質問 子育て世代の女性の多くは、働かなければ暮らしていけない、子どもを生んでも働き続けたい、仕事と子育てが両立する社会にしてほしいと望んでいる。安全に、安心して預けられる質の良い保育園が近くにあるかどうかは、共働きの



大野 恒 議員

親にとって重要な問題で、市立保育園の役割は大きい。いま全国的に公立保育所の廃止や、民営化が進められているが、儲け本位・利益第一の株式会社運営に参入したところで、死亡事故など多くの問題が起きている。

市立保育園の民営化・民間委託・指定管理者の指定などすべきではない、市長の考えは。

答弁 民営化・民間委託・指定管理者委託は現在検討していない。

適正な保育士の配置を

質問 市立保育園では保育士の43%、97人が非正規（臨時）で働いていて、市の保育行政を支えている。クラス担任を臨時保育士が受け持つなど、正職員と臨時職員のバランス・均衡がとれていない保育園もある。

正職員を増やす必要があるのではないか。

国家資格の保育士に通勤手当なし、時給860円では安過ぎる。改善すべきだ。

答弁 すべて正職員が望ましい。通常保育は正職員で、延長保育・特別保育は臨時職員で対応していきたい。



元気に雪遊び（小梨保育園）



菅原 巧 議員

質問 わが国は1960年代から高度経済成長を遂げ大量生産、大量消費が物の豊かさの時代を迎え、この時期から企業、一般個人の出すごみの量が急激に増加し、ごみ問題が深刻になり政府は2000年に「循環型社会形成推進基本法」を

ごみの有料化は

減量で回避

策定したが、未だに抑制できない中、ごみ有料化が議論されているが当市としての考えは。

答弁 本年6月、環境庁から有料化ガイドラインである「一般廃棄物処理有料化の手引き」が示された。この中で、一般廃棄物処

理を有料化することにより一般廃棄物の発生抑制が期待できるとされている。

しかし、当面一関市はごみの発生抑制、再使用、分別の徹底を市民の皆さんに呼びかけごみの減量化を図っていく考えである。

災害の早期復旧を

質問 本年9月に発生した台風、集中豪雨による花泉地区の被害状況と復旧の進捗状況は。

答弁 熊の倉地区の堤防の低いところは事業の早期改修を県に要望していく。次に土木施設災害は補助災害以外も含め58箇所内で年内完成に向け工事発注を進めている。



市政調査会による災害調査（金流川堤防）

農業用施設災害は補助災害以外を含め92箇所復旧は国庫補助の7件を除き年度内の完成に向け順次作業を進める。



武田ユキ子 議員

質問 自己決定・自己責任の原則に伴う分権型社会の構築には、市民が主役・地域が主体の住民自治が重要。私は市政等に提案権を持ち、かつ「小学校区を単位に、市民が自主的かつ主体的に自治を行い住民に身近な部分は協働で行う」という協

地域協議会について

働のまちづくりを担う地域協議会の設置が急務と考える。7つの地域協議会の意向は総じて地方自治法に基づいた地域協議会の設置が必要としているが市長の考えは。

答弁 協働のまちづくりは大変重要と考えている。20

年4月以降については7つの地域協議会の意見を併せてどうあるべきか検討していく。

職員の人事について

質問 人事を行う際には公正な人事運営、人材の適性

配置、出身自治体にとらわれない人事体制等、誰もが納得できる人事でなければならぬ。合併して一気に千500人規模となったが従来の人事のやり方でカバーできるのか、制度的に工夫する必要がある。

答弁 人事異動は一体感の醸成、組織の活性化、士気の高揚、長期的視点での人材育成を図ることを目的とし、毎年所属長を通じての人事ヒアリングの実施や、

本人の適正希望調査に基づいて、現在の仕事量、質、やりがい、将来の移動希望等、職員の意向を確認し適正の把握に努めている。



一関地域協議会

質問 各地域に自治集会所が整備されているが、その管理運営はどうなっているか、また室根地域の集会所の現状と課題は。

答弁 自治会等が利用する集会所は、自治会等が主体となって建設している場合がほとんどであるが、室



小山 雄幸 議員

根地域のように行政が主体となって建設したものも混在している。市で建設したものは、指定管理者制度で地域で管理、自治会等が建設した集会所は、建設費用から管理運営まで地元で工面し、一部、市の支援を受けている。室根地域の集

自治集会所施設の管理運営

会施設は、合併前比較的規模が大きい施設を村で建設し、村が管理運営してきた。今後のあり方については、地元と十分話し合い、方向性を見い出したい。

共同受信組合へのデジタル化支援

質問 市内の共同受信組合へのデジタル放送化支援策と今後の対応は。

答弁 本年度より、国の支援制度を活用し、市の支援を検討しているが、補助要件や受益者の負担額など多くの課題があり、国、県に対し、緩和や引き下げ等を積極的に働きかける。市としては、本年度、施設の現状を把握、来年度、共同受信地域はもとより全域的に、デジタル波の受信状況を調



旧室根村が設置した集会所（室根地域）

質問 公共下水道とともに、合併浄化槽の普及は、農村部の生活環境の改善をはかる上で有効な施設であり早期の設置が望まれている。

今後の事業促進と拡大方針は。

答弁 現在浄化槽事業は、一関、花泉、千厩、室根地



鈴木 英一 議員

域は個人設置型、大東、東山、川崎は市設置型の2つの手法で整備を実施している。市設置型の普及について検討しているが、次の点について検討が必要とされている。市の財政負担ほどの位か、将来の人口減少への対応などについて引き続き

市設置型合併浄化槽の設置促進を

特定健診と保健指導はどう変わるか

き鋭意検討中である。

質問 来年4月から実施予定の「特定健診」「健康指導」は、40歳以上74歳までの人に実施されるが、75歳以上の後期高齢者は対象外とな

るがどのように変わるのか。

答弁 これまでの健康診断は、19歳〜40歳未満は健康増進法に基づく基本健康診断、40歳以上の方は、胃がん等の各種がん検査、65歳以上の方は老人保健法に基づく老人健康診断を行ってきた。今回の特定健診は、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき各医療

高齢者は対象外であるが、医療広域連合と市との共同で健康診断を実施する見込みである。

保険者に義務づけられたものであり、概ね74歳の人までである。75歳以上の後期



農村部で有効な合併浄化槽



齋藤 正則 議員

質問 市の財政状況をどう認識しているか。また、「集中改革プラン」の財政削減効果を示せ。

市民に財政状況を説明すべきではないか。

答弁 当市の財政状況は、18年度決算で自主財源比率が29%と非常に弱く、地方

市の財政状況を市民に説明すべき

交付税に大きく依存した体質となっており、また、公債費が高水準で、扶助費が増加していることから、經常収支比率90%、実質公債比率17.2%となっており、財政の硬直化が進んでいる。

行財政改革効果額は、平成18年度と19年度の2箇年

で、19億3千万円の見込みである。

今後は、財政状況や行財政改革への取り組み状況について、市のホームページ、市広報等を活用し、積極的に情報を公開するとともに、市民へ説明する機会を設けたい。

学校給食費の公費一元化の考えは

質問 現在、給食会計は花泉・大東地域が公会計、一関・千厩・川崎・室根地域は私会計となっている。

学校給食に係る事務の透明性の向上、保護者負担の公平性の確保、学校給食を取り巻く諸課題に迅速かつ適切に対応するため、公会計に移行すべきではないか。
答弁 私会計のなかでPT



舞川小学校のバイキング給食

Aが関わっていくことが、保護者の理解に通じ、それが将来的にも安定した給食運営の仕組みになると考え、私会計に統一したい。



佐々木賢治 議員

質問 環境は大きな問題であるが、身近かな問題にしなければならぬ。そのための自治体の役割は何か。

答弁 まず人類全てが認識し行動を起こすことである。役割は市民に対する意識啓発と行動に結びつけるためのきつかけづくりと、市役

環境対策は市民・企業益の認識で

所が一事業者として温室効果ガス排出削減に取り組むことである。また市民、事業所・行政が連携・協力し地域レベルでの地球温暖化防止へ取り組むため設立された一関地球温暖化対策地域協議会を支援していき

たい。環境基本条例を基に今

年度中に基本計画が策定される。今こそ、一人の1,000歩ではなく、1,000人が一歩踏み出せるきつかけづくりをしたい。

質問 養護老人ホームは介

老朽化とは築年数と基準不適合

護保険の中に埋もれそうだが高齢者福祉計画ではその位置付け、老朽化はどう考えているのか。

答弁 養護老人ホームは身体上、精神上、環境上、経済的理由により居室において養護を受けることが困難な65才以上の方々の入所施設であり、それぞれの地域だけの施設としてではなく、両者はもとより県内における要援護高齢者の福祉の向上に寄与しているところで

ある。東山荘の老朽化については従来の応分の支援と高齢者福祉介護保険事業計画と整合性を図りながら検討していきたい。



一関地球温暖化対策地域協議会設立記念講演会



藤野 秋男 議員

質問 生活苦・低所得・失業などでサラ金やクレジツトを利用する人も多い。しかし、多重債務は、家庭崩壊・自殺・犯罪など、社会にとつて大きな負の効果をもたらしている。この多重債務問題解決のため、貸金業法等が改正され、「自治

体」に丁重に事情を聞いてアドバイスを行う相談窓口の整備・強化」を求めていることから専任職員の配置等、対応すべきである。

答弁 担当職員の専門研修や先進自治体の助言・指導を受けている。今後、総合的に解決するため、各部署

質問 全国的に経済的理由で妊婦の定期健診を受けずに出産を迎えるという事態

妊婦健診 公費負担の拡充

と支所の担当課をまじえ連絡会議の設置を現在検討中である。

答弁 国の通知を受け、県

が生まれている。一関市も昨年2件あった。このように深刻な事態を受け厚労省は「妊婦健康診査の重要性、必要性が一層高まっている。」と指摘し、「公費負担についても、14回程度行われることが望ましい」と通達を出した。一関市も産婦人科医師が減少し、出産に不安を抱いている今日、妊娠中の健診費用の負担軽減を拡充すべきである。



両親学級で子育て支援

の検討会で示された内容に添うかたちで、平成20年度から妊婦健康診査の公費負担について充実を図り、実施していく。



千葉 満 議員

質問 急激な人口減少、進む少子高齢化に伴い、集落としての機能維持の低下、自治会活動の低迷が危惧される。集落として維持し続けるにはその地域に住み続けられる環境整備が必要。市の実態と限界集落化が進むとされる集落への対策は、

限界集落化が進む 集落への対策は

答弁 当市407行政区のうち高齢化率50%が1行政区、45%〜50%が8行政区、40%〜45%が29行政区あり集落の高齢化が進んでいる状況。集落の維持再生に向け国、県の施策の動向を見据えながら課題を整理し、就労場の確保や地域企業、

地域農業の振興に向け支援していく。交通通信基盤や生活環境の整備、医療、福祉の充実等々施策を推進していく。

携帯電話、地域間 格差の是正

質問 同じ市民でありながら通信情報を共有できない市街地域と周辺集落との情報格差の是正について、携帯電話の不感地域と、不感地域が解消されるのか。



携帯電話の普及も限界集落化の歯止め

答弁 一関地域の厳美等西部地区、花泉の油島等南部地区及び金沢地区の西北部、大東の中川、市ノ通、内野等の北部地区、東山の夏山地区、室根の津谷川地区等が不感地域。通信事業者からは、平成21年度までに居住区域の概ね80%の区域において不感地域を解消すると提案されている。市は今後共、通信事業者主体による整備を業者や国等に積極的に働きかけていく。

平成19年10月25日より常任委員会委員、議会運営委員会委員が変わりました。

常任委員会

◎は委員長、○は副委員長

総務 (定員11人) (欠員2人)	◎牧野茂太郎 佐藤 弘征 齋藤 正則 大森 忠雄 小野寺藤雄	○阿部 孝志 小山 雄幸 鈴木 英一 小山 謂三
産業経済 (定員10人)	◎岩渕 一司 藤野 秋男 千葉 幸男 佐々木清志 石山 健	○藤野 壽男 槻山 隆 小野寺維久郎 佐々木英昭 伊東 秀藏
建設 (定員10人)	◎佐々木賢治 神崎 浩之 千葉 大作 佐山 昭助 木村 實	○千葉 光雄 大野 恒 菅原 啓祐 村上 悌力 伊藤 力
教育民生 (定員10人) (欠員1人)	◎武田ユキ子 尾形 善美 那須茂一郎 菅原 巧 小岩 榮	○千葉 満 海野 正之 菊地 善孝 佐藤 雅子

各分野別に議案・請願を審議するため4つの常任委員会が設置されています。

議会運営委員会

(定員17名以内)

◎は委員長、○は副委員長

一新会	◎佐藤 弘征	小山 謂三
市民クラブ	小岩 榮	伊東 秀藏
新生会	佐々木英昭	岩渕 一司
公和会	○佐々木清志	村上 悌
日本共産党 一関市議会 議員団	鈴木 英一	



神崎 浩之 議員

県からの権限移譲は市の為になるか

質問 三位一体改革により権限は移譲されたが、国庫負担や交付税が削減され市は手痛い運営を余儀なくされ、住民サービスにしろ寄せがきている。さらに国・県は「地方が主役」と地方分権・権限移譲を急速にすすめようとしている。

また市は「権限移譲モデル市」に名乗りを上げた。財源の裏づけがあり、また住民サービスが向上するのであればよいが、権限移譲の評価と留意点を聞く。

答弁 県事務の移譲を受け、たことにより市民サービスが向上したのもあり、また経費として事務処理交付金が交付されている。県事務の市への権限移譲を受けるにあたっては、住民サービスの向上や行政基盤の強化を基本に考え、また県の人的バックアップ体制、財政的な支援が不可欠と考えている。

保健医療福祉体制の再構築を

質問 特に医療体制について、地域医療を守るため市の組織改革を含め地域の直営診療所体制を見直すべき、また診療所相互の連携、他の医療機関との連携を市が率先して行い地域医療を守る事が必要と考えるが。

答弁 行財政改革本部で診療所体制を検討している。所管を保健福祉部に置く案



地域の医療を守り続ける国保診療所

は貴重な提言と受けとめる。診療所は保健福祉介護との連携が必要、診療所相互、他の医療機関との連携も協議・検討を進めていく。

平成19年における活動の概要を報告申し上げます。

まず、平成19年9月25日には台風9号及び大雨被害について、中里地区・舞川地区の遊水地内、番台地区、川崎地域及び花泉地域の4カ所について現地調査を行いました。

現地調査の結果、収穫を目の前にした農作物や農業施設等の被害が甚大であったことから、対応策について10月5日に市当局を初め関係団体に要望書を提出いたしました。

市当局においては、補正予算で農作物災害復旧対策事業補助金を計上するなど、その対応策を講じられたところでもあります。

これも要望の成果と考えております。



平泉町議会との交流会

被災されました皆様には、改めて衷心よりお見舞い申し上げます。

また、11月6日には、平泉町議会議員との交流会を当市で開催いたしました。

平泉町議会からは15名が、また当市議会からは31名の議員が出席いたしました。

交流会は、平成18年度に続き、第2回目の開催でありました。

研修は、平成20年の世界遺産登録を目指しております「平泉―浄土思想を基調とする文化的景観」のイコモスの現地調査に係る報告を平泉町世界遺産推進室からいただきました。

現地調査は平穩に行われ、また調査員にも一定の理解をしていただいたとの報告がありました。

平成20年7月には、カナダケベック世界遺産委員会で、世界遺産一覧表掲載の可否の決定予定とのことでありますが、間違いなく掲載されるものと意を強くしたところでもあります。

国史跡である骨寺村荘園遺跡を含めた平泉の文化遺産が世界遺産に登録されることにより、各方面においてその相乗効果が果たされるものと期待されております。

市政調査会活動報告

会長 菅原啓祐

また、「市町村優先の行財政システムの確立について」と題し、藤尾岩手県地域振興部長から講演をいただきました。

講師からは、少子高齢化の進展により財政の膠着化が今まで以上進むほか、また広域的な行政需要は増大し、行政の役割は今まで以上広域化するが見込まれることから、地方自治体においては行政サービスを自らの判断と責任で総合的に提出することが肝要であるとの話がありました。

また、12月21日には、陸前高田市議会議員との交流会を当市で開催いたしました。

陸前高田市議会から15名、当市議会から31名の議員が出席いたしました。

交流会は、平成18年度に続き、第2回目の開催となりました。

研修会は、「人間愛と信念に生きた芦東山」と題し、平成19年に開館した芦東山記念館の菊池学芸調査員から、講演がありました。

芦東山は、元禄9年、旧大東町渋民村に生まれ、近世史中期に活躍した仙台藩の儒学者であり、「無刑録全18巻」の著者として名を博しております。

「無刑録」は、東山が幽閉を



陸前高田市議会との交流会

命じられた24年間の間に完成させたもので、現在の刑法の基となつています。

東山は、幼いころから学問に励み、仙台藩では最高の博学達識の儒学者と評され、その発想は常に庶民・弱者の擁護を念頭におき、人間愛と儒者としての信念に基づいた洞察力と合理的発想力、卓越した識見には時代を超越した真実が存在していると申し述べておりました。

今後においても、市政調査会の会則に定めております目的達成と市議会基本条例（平成18年条例第41号）に規定する他自治体の議会との交流を積極的に実施してまいりたいと考えております。

市民の皆様には、今後ますますのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

総務常任委員会

委員長 牧野茂太郎

地域インターネット基盤整備事業。目的は(1)公共施設間光ファイバー網等を活用した各所行政サービスの格差是正。(2)電気通信事業者への光ファイバー貸出しによる情報格差是正。接続施設として183施設(本庁、支所、公民館、学校、幼稚園等)アプリケーションとして行政、観光、防災、健康、議会等各種情報提供システム及び学校間交換、子育て支援情報提供システムなど。電子通信事業者への貸出しにより取り組む格差是正として(1)ADSL100%化の実現(2)携帯電話不感地域の解消(3)テレビ難視聴の解消、デジタル化対応など。事業費9億4千220万円(内訳、国庫補助4億5千159万9千円地方債(過疎債)4億7千60万円一般財源2千万円)と

なっています。平成22年より完全デジタル化に向け、地上波テレビジョン放送のデジタル化に併せたテレビ難視聴地域の解消について調査を行います。

閉会中の継続調査を要する事項として、広聴及広報、企画調整、地域振興、行政改革、統計、財産、予算、税その他財務、災害予防、防災、消防団等について調査の予定です。



ADSL100%を目指している地域イントラネット工事

常任委員会活動報告

産業経済常任委員会

委員長 岩淵一司

11月26日に委員会を開催し、農業・農村振興施策について、所管事務調査を実施しました。農業委員会会長及び、農業委員会事務局長の出席を求め、農業・農村振興施策に関する建議書について説明を受け、農業委員会農政専門委員との意見交換を行いました。

「米価の安定対策を求める」ことについての、請願審査のため、12月4日に委員会を開催しました。当局より農林部長及び農政課長の出席を求めました。審査にあたっては、まず農林部長より10月29日に農林水産省が発表した「米緊急対策」について説明を受けた請願の審査に入りました。請願の採択に関して、賛否両論の意見が出されたことにより、項目順に区分採決を行いました。「政府米を一刻も早く実施すること」、「くず米の

主食用米への混入を抑制するためのJAS法の改正をすること」、「MA米の在庫一掃し、輸入数量を大幅に削減すること」については満場で採択すべきものと決しました。「備蓄米を100万トンから200万トンに増やすこと」と、「生産調整を補助金等の採択や配分の条件にしないこと」については賛成少数につき不採択とすべきものと決しました。



農業委員との意見交換会

建設常任委員会

委員長 佐々木 賢 治

11月16日に委員会を開催し、所管事務調査に川崎、千厩、室根、大東、東山の各支所管内の主要事業及び課題事業について、現地にて各担当者より説明を受け事業に対する委員の認識の共有を図りました。

- ・川崎地域
水道水源調査地
川崎浄化センター
- ・千厩地域
浄化センター造成地
市道石堂構井田線改良
- ・室根地域
国道284号室根バイパス
- ・大東地域
国道343号大原バイパス
- ・東山地域
市営山谷住宅建設

以上を視察し、最後に東山支所で一関市景観計画策定についてスライドで説明を受けました。薄衣字上巻の水源地は千厩へのもので北上川の伏流



江刺室根線（大原バイパス）

水でなく地下水とのことです。石堂構井田線改良は国道456号と284号を結ぶもので21年度完成とのことでした。室根バイパスは着工が待たれ、ルートや工事が決まらないと地域の取付け道や開発が進まないとのこと。大原バイパスは三工区に分けられ、江刺室根線として20年度完了、300mは統合大原小開校の22年度に完了、残り700mの順で整備になるとのことです。

各常任委員会の活動内容につきまして、
各常任委員長より報告いたします。

教育民生常任委員会

委員長 武 田 ユキ子

11月20日、当委員会所管に関連する施設を調査しましたので、その一部を報告します。

この日訪れたのは、一関東中学校（真滝・弥栄統合中学校）、川崎中学校グラウンド予定地、川崎体育センター、浜横沢小学校、東山中学校、知的障害者授産施設マイリバーの6カ所です。

このうち、最初の視察地である一関東中学校は20年4月の開校に向け、内装工事の最中でした。開校時には18名の生徒が新校舎での中学生生活を送る予定です。

川崎体育センターでは、16年から導入している指定管理者制度の状況について説明を受けました。今後、同制度を導入予定の施設もあることから、経費面や人的配置などについて活発な質疑が行われました。



建築中の一関東中学校

また、室根地域では21年度に5つの小学校を2つに統合予定で、視察先の浜横沢小は、折壁小と統合予定で、室根地域小学校統合準備委員会で詳細について検討中とのことでした。

また、知的障害者授産施設マイリバーには、21人が通所して、EMぼかし、地元で栽培したカシスを利用したジュース、ジャム等の作成、販売等地域に溶け込んだ活動をしていました。

新 一関市議会に期待します

森に生かされて

他山の石



一関市室根町矢越
農業 小野寺 寛

「森は海の恋人です」このフレーズに惹かれて生き方を定めることができました。腐植した落ち葉から出るフルボ酸鉄は水に溶けて流域の全ての生物の命を育むといわれます。さらに光合成作用により植物性プランクトンに生まれ変わり、食物連鎖による海の幸も育まれます。この営みが順調に繰り返される生態系が大切であり、人間もそこに生かされている生物の一員である訳です。自然エネルギーを利用し、地産地消に生きる時、地域も再び元気になるのではないのでしょうか。今年20回目を迎える植樹祭が今から楽しみです。議会でも環境への取り組みを期待します。



一関市花泉町涌津
小野寺 毅

岩国市では多数の市民の支持を受けた市長が議会での多数決により予算執行停止となり、市長が辞職願提出との報である。多数決必ずしも真ならずと言っても現実では利害衝突となつて市政混乱の場となっている。合併後2年を経た当市を見るに、七市町村それぞれ利害や制度の違いはあれど、小異を捨て大同に着かんとする市議各位の卓見と市民の協力が相まって、貧しくとも又、多少の不便はあれど明るい平和な地域造りが展開されている。ローマは一日にして成らずである。議員各位のより広い視野に立った識見による議会活動に対し、ご健闘を期待しています。

町との合併促進を望む



一関市五十人町
高橋 次男

「市議会だより」を拝読し、豊富な記事内容に充実感があります。昨年2月発行の紙面で「藤沢町との合併」等の質疑がありました。当然継続的に議論されるものと期待したのですが、その後は議題にならず極めて残念に思います。藤沢町は今、財政再建と合併実現に向けて鋭意努力されているようですが、市が要請する合併要件を満たすだけの余力があるのかを懸念されます。課題は極めて大きいものの、誰かが救済の手を差し伸べる必要性を感じられます。市長が提唱する「両磐はひとつ」という基本構想のもと、時期を失うことなく真剣に討議すべきと考えます。市議会の判断に委ねるものの合併の早期実現を図り、限らない市政繁栄を望むものです。

編集後記

人口減少、少子高齢化、この現状はいつまで続くのでしょうか。地方に住むものにとつて最も懸念される社会問題です。出生が死亡を下回る自然減が大きな要因として挙げられています。少子化の背景の中では人口減少に歯止めが掛かりそうにないように思います。

少子化対策の中で某大臣による「女性は子を生む機械」発言がありました。子供は自動車やテレビのように作れません。授かるものです。生あるものは決して作れない、生あるものは育てなければならぬものです。子供を安心して生み育てられる社会環境づくりが存続する社会をと思います。次世代を担う子供なくして社会は存続しえないし育てた子供が社会を支えていく。私は今、少子化の子供たちに育てられています。

編集委員 千葉 満

【表紙解説】

平成12年3月に産直事業を行うため48名で「せんまや青空市組合」を設立。当初は、週2回(金・日曜日)新町振興会よりテントを助成していただいていたのスタートでした。「町の駅」に移ってからは、商売の難しさや採算性を考えるようになりました。組合員はお互いにアドバイスをしたりして「食の安全・安心」に心がけています。今後も、組合員相互の交流を図り、地域と共に賑わいのある町づくりに貢献したいと考えています。

定例会の傍聴者数
45人
次回定例会は
2月19日
開会(予定)です
インターネット中継を
しています

議会報編集委員

- 委員長 千葉 光雄
- 副委員長 武田 ユキ子
- 委員 佐々木 賢治
- 委員 藤野 秋男
- 委員 神崎 浩之
- 委員 千葉 満
- 委員 小山 雄幸
- 委員 那須 茂一郎
- 委員 菅原 英昭
- 委員 佐々木 英昭